



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所 東
 コード番号 1981 URL <http://kyowa-nissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員CO本部長 (氏名) 森 凡浩 (TEL) 03-6328-5600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,402	2.6	444	△33.0	589	△28.7	400	△33.3
2024年3月期第3四半期	24,755	4.6	664	26.5	827	26.3	600	41.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	38.25		—					
2024年3月期第3四半期	53.86		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,790	18,168	65.4
2024年3月期	28,645	18,797	65.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 18,168百万円 2024年3月期 18,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,080	6.1	1,350	8.2	1,570	7.4	1,090	2.6	97.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	11,166,300株	2024年3月期	11,800,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	638,737株	2024年3月期	656,500株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	10,470,623株	2024年3月期3Q	11,143,400株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期累計期間の末日において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。物価高による実質賃金の低迷の影響により弱含みで推移していた個人消費には、所得環境の改善に伴い持ち直しの動きが見られ、インバウンド需要も引き続き増加基調で推移していることに加え、企業の設備投資意欲は底堅く、堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きが続いております。一方で、米国の今後の政策動向や地政学リスクの高まりなど、世界経済は引き続き後退リスクを抱えております。加えて、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下による個人消費の落ち込みや、資機材価格の高騰、人手不足に伴う供給制約による企業収益の悪化が、設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、住宅等の給排水衛生設備工事が減少いたしました。給湯・暖房工事やガス設備工事が好調に推移したことに加え、工場施設関連の営繕工事において大規模物件が多く完成いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は25,402百万円（前年同期比2.6%増）となりました。一方、利益面では、ガス設備事業やガス導管事業において原価率の高い物件の完成が多かったことにより、営業利益は444百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は589百万円（前年同期比28.7%減）となりました。四半期純利益につきましては、前年度、投資有価証券売却益63百万円を特別利益に計上したため、前年同期比33.3%減の400百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

集合住宅等の給排水衛生設備工事が減少いたしました。集合住宅の給湯・暖房工事や工場施設関連の営繕工事において大規模物件が完成したことに加え、GHPメンテナンス事業が好調に推移いたしました。この結果、売上高は4,011百万円（前年同期比3.2%増）、経常損失146百万円（前年同期は231百万円の経常損失）となりました。

ガス設備事業

LCS工事（戸建住宅の給排水設備工事）において、受注先における着工戸数が減少した影響で当社の完成も減少いたしました。主力のガス設備工事が好調に推移したことに加え、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販により戸建住宅における給湯・暖房工事や機器工事が堅調に推移した結果、売上高は7,245百万円（前年同期比8.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、主にガス設備工事において原価率の高い物件が多く完成したことにより、経常損失2百万円（前年同期は150百万円の経常利益）となりました。

ガス導管事業

東京ガスネットワーク株式会社における設備投資計画に伴う工事は、繁華街や狭路など施工条件が厳しく進捗率が低下したことにより完成が減少いたしました。一方で静岡ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事において大規模物件が多く完成した結果、売上高は12,858百万円（前年同期比0.1%増）となりました。一方で、利益面につきましては、一部の工種において原価率の高い大規模物件が完成したことにより、経常利益は659百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

電設・土木事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において、大規模物件が完成いたしました。が、東京都水道局関連工事において、他工事との工程調整等の関係で現場の稼働が断続的であった影響により完成が減少いたしました。この結果、売上高は1,234百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は72百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の28,645百万円に比べて855百万円減少し、27,790百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の18,197百万円に比べて1,744百万円減少し、16,452百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,434百万円、その他に含まれる仮払金が721百万円増加しましたが、現金及び預金が1,509百万円、電子記録債権が473百万円、完成工事未収入金及び契約資産が1,920百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の10,448百万円に比べて888百万円増加し、11,337百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の6,237百万円に比べて34百万円減少し、6,202百万円となりました。これは、資産を一部取得したものの、減価償却、除却により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の234百万円に比べて250百万円増加し、485百万円となりました。主な要因は、基幹システムの構築によるソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,977百万円に比べて672百万円増加し、4,649百万円となりました。これは、新たな債券取得と、保有する株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が716百万円増加したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,848百万円に比べて225百万円減少し、9,622百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の9,395百万円に比べて439百万円減少し、8,955百万円となりました。これは、未成工事受入金が823百万円、その他に含まれる未払消費税等が461百万円、預り金が139百万円増加しましたが、支払手形が289百万円、工事未払金が879百万円、未払法人税等が236百万円、賞与引当金が390百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の453百万円に比べて213百万円増加し、666百万円となりました。これは、繰延税金負債が135百万円増加したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の18,797百万円に比べて629百万円減少し、18,168百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を400百万円計上し、その他有価証券評価差額金が153百万円増加した一方で、配当金の支払い402百万円減少、自己株式の取得及び消却等により利益剰余金が566百万円減少、自己株式が213百万円増加しました。なお、自己株式の取得及び消却に伴う自己株式数の増減はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,416百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は555百万円の収入(前年同期は499百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益586百万円、減価償却費199百万円、売上債権の減少2,459百万円、未成工事受入金の増加823百万円、利息及び配当金の受取額113百万円などであり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少390百万円、受取利息及び受取配当金113百万円、未成工事支出金の増加1,434百万円、仕入債務の減少1,168百万円、法人税の支払額556百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は848百万円の支出(前年同期は342百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入500百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出149百万円、無形固定資産の取得による支出201百万円、投資有価証券の取得による支出1,009百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は1,217百万円の支出(前年同期は355百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出804百万円、配当金の支払額401百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期累計期間の末日において判断したものであります。

2025年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2024年5月13日付の「2024年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925,694	6,416,012
受取手形	77,329	11,911
電子記録債権	802,320	328,950
完成工事未収入金及び契約資産	6,431,760	4,510,848
未成工事支出金	2,468,285	3,902,883
原材料及び貯蔵品	72,214	69,389
その他	442,464	1,230,010
貸倒引当金	△23,010	△17,187
流動資産合計	18,197,059	16,452,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,141,762	3,034,255
機械装置及び運搬具（純額）	2,096	1,910
工具、器具及び備品（純額）	110,879	183,768
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産（純額）	36,264	37,031
有形固定資産合計	6,237,010	6,202,974
無形固定資産		
ソフトウェア	75,144	72,204
ソフトウェア仮勘定	132,308	385,759
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	234,776	485,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,318,242	4,034,797
その他	660,974	616,135
貸倒引当金	△2,133	△1,560
投資その他の資産合計	3,977,083	4,649,372
固定資産合計	10,448,870	11,337,636
資産合計	28,645,930	27,790,455

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,373	—
工事未払金	5,162,918	4,283,831
リース債務	14,474	15,071
未払法人税等	348,892	112,219
未成工事受入金	1,763,548	2,586,959
賞与引当金	829,391	438,484
工事損失引当金	—	15,235
その他	986,505	1,504,160
流動負債合計	9,395,105	8,955,962
固定負債		
リース債務	25,414	25,663
退職給付引当金	159,315	130,300
役員退職慰労引当金	149,230	182,234
株式給付引当金	65,872	113,551
資産除去債務	45,910	58,659
その他	7,290	156,036
固定負債合計	453,033	666,446
負債合計	9,848,139	9,622,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,909
利益剰余金	17,906,822	17,337,716
自己株式	△568,426	△782,137
株主資本合計	17,930,314	17,147,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867,475	1,020,557
評価・換算差額等合計	867,475	1,020,557
純資産合計	18,797,790	18,168,045
負債純資産合計	28,645,930	27,790,455

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	24,755,652	25,402,498
売上原価	22,302,544	23,275,413
売上総利益	2,453,108	2,127,084
販売費及び一般管理費	1,788,812	1,682,090
営業利益	664,296	444,994
営業外収益		
受取利息	5,412	8,308
受取配当金	88,707	105,221
受取手数料	8,550	11,932
不動産賃貸料	17,910	29,910
保険解約返戻金	27,791	5,400
貸倒引当金戻入額	3,788	6,396
雑収入	31,120	27,494
営業外収益合計	183,281	194,663
営業外費用		
不動産賃貸費用	5,137	10,030
支払手数料	12,727	35,974
雑支出	2,479	4,078
営業外費用合計	20,344	50,083
経常利益	827,232	589,574
特別利益		
投資有価証券売却益	63,325	—
特別利益合計	63,325	—
特別損失		
固定資産除却損	1,980	2,593
特別損失合計	1,980	2,593
税引前四半期純利益	888,577	586,981
法人税、住民税及び事業税	151,285	52,819
法人税等調整額	137,141	133,638
法人税等合計	288,426	186,458
四半期純利益	600,150	400,522

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	888,577	586,981
減価償却費	149,636	199,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,818	△6,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317,079	△390,907
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48,826	47,679
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,884	15,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,297	△29,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,677	33,003
受取利息及び受取配当金	△94,120	△113,530
保険解約返戻金	△27,791	△5,400
有形固定資産除却損	1,980	2,593
売上債権の増減額 (△は増加)	1,627,318	2,459,699
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,627,056	△1,434,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,008	2,825
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,264,947	823,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,059,946	△1,168,459
その他	△19,480	△24,149
小計	714,126	998,676
利息及び配当金の受取額	94,126	113,530
法人税等の支払額	△309,113	△556,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,139	555,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△413,340	△149,340
無形固定資産の取得による支出	△116,134	△201,870
投資有価証券の取得による支出	△508,487	△1,009,501
投資有価証券の売却による収入	640,715	500,000
貸付けによる支出	△9,500	△1,000
貸付金の回収による収入	8,709	4,657
その他	55,959	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,079	△848,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△804,900
リース債務の返済による支出	△10,671	△10,585
配当金の支払額	△344,626	△401,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,298	△1,217,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,238	△1,509,681
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,089	7,925,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,427,851	6,416,012

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限株式報酬として、2024年8月9日付で自己株式17,143株の処分を行いました。また、2024年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月8日付で自己株式633,700株の取得を行い、2024年11月29日付で自己株式633,700株の消却を実施しております。これらにより、当第3四半期累計期間において資本剰余金が9千円、利益剰余金が566,683千円減少、自己株式が214,619千円増加しました。その結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が1,909千円、利益剰余金が17,337,716千円、自己株式が782,137千円となっております。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末532,386千円、369,200株、当第3四半期会計期間末531,377千円、368,500株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,914,584	6,489,064	12,410,915	807,973	21,622,538	53,154	21,675,692
一定の期間にわたり移転される財	1,971,757	201,663	439,595	466,942	3,079,960	—	3,079,960
顧客との契約から生じる収益	3,886,342	6,690,727	12,850,511	1,274,916	24,702,498	53,154	24,755,652
(1)外部顧客に対する売上高	3,886,342	6,690,727	12,850,511	1,274,916	24,702,498	53,154	24,755,652
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,886,342	6,690,727	12,850,511	1,274,916	24,702,498	53,154	24,755,652
セグメント利益又は損失(△)	△231,319	150,635	828,706	73,986	822,009	5,223	827,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額53,154千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額5,223千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,096,620	6,982,587	12,486,095	709,647	22,274,951	52,276	22,327,228
一定の期間にわたり移転される財	1,914,772	263,094	372,155	525,247	3,075,270	—	3,075,270
顧客との契約から生じる収益	4,011,392	7,245,682	12,858,251	1,234,894	25,350,221	52,276	25,402,498
(1)外部顧客に対する売上高	4,011,392	7,245,682	12,858,251	1,234,894	25,350,221	52,276	25,402,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,011,392	7,245,682	12,858,251	1,234,894	25,350,221	52,276	25,402,498
セグメント利益又は損失(△)	△146,230	△2,428	659,740	72,226	583,308	6,266	589,574

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額52,276千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額6,266千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,210,110	3,968,861	3,886,342	5,292,629
ガス設備事業	3,199,042	7,631,862	6,690,727	4,140,176
ガス導管事業	8,629,640	13,823,475	12,850,511	9,602,605
電設・土木事業	528,417	1,952,593	1,274,916	1,206,093
その他	—	53,154	53,154	—
合計	17,567,211	27,429,946	24,755,652	20,241,505

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,825,602	4,931,813	4,011,392	6,746,022
ガス設備事業	3,232,780	8,441,487	7,245,682	4,428,585
ガス導管事業	9,126,498	12,418,538	12,858,251	8,686,785
電設・土木事業	855,822	1,593,494	1,234,894	1,214,422
その他	—	52,276	52,276	—
合計	19,040,703	27,437,611	25,402,498	21,075,816

(注) その他は工材販売手数料等であります。